適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み

平成18年３月期　　中間決算短信（連結）　　平成 17年 10月 27日

上場会社名　三井ホーム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1868　　本社所在都道府県　東京都
(URL　http://www.mitsuihome.co.jp)
代　表　者　役職名　代表取締役社長
　　氏　名　中村　良二
問合せ先責任者　役職名　常務取締役経営企画統括本部長
　　氏　名　松本　賢二　　ＴＥＬ（03）3346－4411
決算取締役会開催日　平成 17年 10月 27日
親会社等の名称　三井不動産株式会社(コード番号：8801)　　親会社等における当社の議決権所有比率　57.7%
米国会計基準採用の有無　無

１．平成17年 9月中間期の連結業績（平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月 30日）

(1) 連結経営成績　　百万円単位の記載金額は、百万円未満切捨てにより表示しております。（以下同じ）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	94,855	7.8	△3,192	－	△3,225	－
16年 9月中間期	88,024	△5.0	△4,072	－	△4,073	－
17年 3月期	223,592		4,097		4,426	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	△1,772	－	△26.73		－	
16年 9月中間期	△2,860	－	△43.12		－	
17年 3月期	1,909		28.79		－	

（注）①持分法投資損益　17年9月中間期　△124百万円　16年9月中間期　△89百万円　17年3月期　139百万円
②期中平均株式数（連結）　17年9月中間期　66,321,039株　16年9月中間期　66,331,703株　17年3月期　66,328,936株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年 9月中間期	109,449	34,227	31.3	516.10
16年 9月中間期	113,455	31,786	28.0	479.22
17年 3月期	119,602	36,547	30.6	551.06

（注）期末発行済株式数（連結）　17年9月中間期　66,318,824株　16年9月中間期　66,329,174株　17年3月期　66,322,924株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	△13,742	△3,398	△1,868	20,240
16年 9月中間期	△9,723	△3,361	△3,218	23,988
17年 3月期	9,615	△6,181	△4,475	39,249

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　21社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　－社　（除外）　－社　持分法（新規）　－社　（除外）　1社

２．平成18年 3月期の連結業績予想（平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	230,000	4,600	2,300

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　　34円68銭

※　業績予想につきましては、現時点における合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料10ページをご参照下さい。

１．企業集団の状況

当社グループは、当社を含む28社（当社、子会社21社及び関連会社６社）で構成されており、住宅関連分野を中心に事業活動を営んでおります。その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

①　建築請負事業（当社を含む19社）

当社及び販売施工代理店15社（連結子会社である三井ホーム北海道㈱他８社と持分法適用関連会社である姫路ホーム㈱他５社）は、ツーバイフォー工法を中心とする住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、また、当社は、販売施工代理店の監理・指導を行っております。

連結子会社である三井ホームエンジニアリング㈱は、当社より住宅の木工事の発注を請けております。

連結子会社である三井デザインテック㈱は、オフィス・商業施設の内装工事等の施工請負、住宅のインテリア商品の販売を行っており、当社より住宅のインテリア工事等の発注を請けております。連結子会社である三井ホームリモデリング㈱は、リフォーム工事の施工請負を行っております。

当社は、当社の親会社である三井不動産㈱より不動産分譲事業等に供する建物の施工を請負っております。また、三井デザインテック㈱は、当社の親会社である三井不動産㈱よりオフィス・商業施設の内装工事等の発注を請けております。

なお、持分法適用関連会社である販売施工代理店あきた千秋ホーム㈱は、平成17年９月に清算を結了いたしました。

②　住宅部資材加工・販売事業（５社）

連結子会社である三井ホームコンポーネント㈱他３社は、住宅用部資材の仕入・加工・販売を行っております。建築請負事業を営む各社は、三井ホームコンポーネント㈱他２社より同部資材の仕入れを行っております。当社及び三井ホームコンポーネント㈱は、連結子会社であるMitsui Home Canada, Inc. を通じて同部資材の輸入を行っております。

③　金融・リース事業（１社）

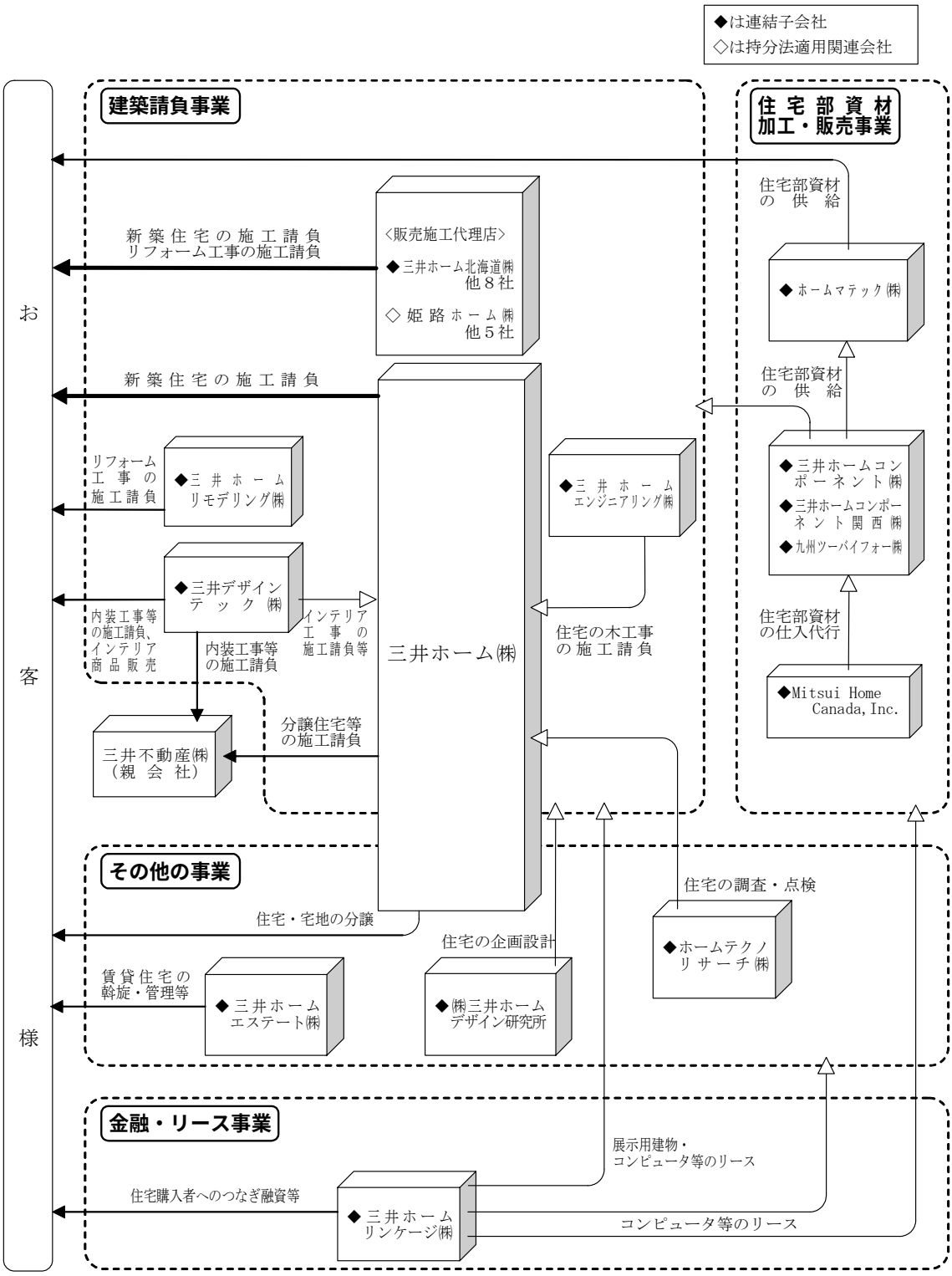
連結子会社である三井ホームリンケージ㈱は、住宅購入者に対するつなぎ融資及び当社グループ内でのモデルハウス（展示用建物）、各種コンピュータ等のリースを行っております。

④　その他の事業（当社を含む４社）

連結子会社である三井ホームエステート㈱は、当社のお客様を中心に賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。連結子会社である㈱三井ホームデザイン研究所は、住宅建築の企画設計業務を行っており、当社及び販売施工代理店より発注を請けております。連結子会社であるホームテクノリサーチ㈱は、住宅建築に係る調査業務及び当社の施工した住宅等の点検業務を行っております。当社は、不動産分譲事業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (　)内は間接所有	関係内容 (営業上の取引)
		百万円		%	
三井デザインテック㈱	東京都渋谷区	500	建築請負事業	100.00	住宅のインテリア工事の施工等
三井ホーム エンジニアリング㈱	東京都調布市	100	建築請負事業	100.00	住宅の木工事の施工
三井ホーム リモデリング㈱	東京都新宿区	300	建築請負事業	100.00	リフォーム工事の施工
三井ホーム北海道㈱	札幌市東区	300	建築請負事業	100.00	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理
三井ホーム栃木㈱	栃木県宇都宮市	100	建築請負事業	100.00	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理
三井ホーム鹿児島㈱	鹿児島県鹿児島市	300	建築請負事業	100.00	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理
三井ホーム福島㈱	福島県郡山市	300	建築請負事業	100.00	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理
いわて中央ホーム㈱	岩手県盛岡市	100	建築請負事業	100.00	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理
新四国ホーム㈱	香川県高松市	100	建築請負事業	100.00	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理
北陸中央ホーム㈱	石川県金沢市	20	建築請負事業	100.00	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理
東九州ホーム㈱	大分県大分市	20	建築請負事業	100.00	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理
西九州ホーム㈱	福岡県久留米市	20	建築請負事業	100.00	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理
三井ホーム コンポーネント㈱	東京都新宿区	300	住宅部資材加工・販売事業	100.00	住宅部資材の供給
三井ホーム コンポーネント関西㈱	大阪府岸和田市	100	住宅部資材加工・販売事業	100.00	住宅部資材の供給
九州ツーバイフォー㈱	福岡県嘉穂郡穂波町	80	住宅部資材加工・販売事業	100.00	住宅部資材の供給
ホームマテック㈱	東京都新宿区	50	住宅部資材加工・販売事業	100.00 (60.00)	—
Mitsui Home Canada, Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千カナダドル 2,200	住宅部資材加工・販売事業	100.00	住宅部資材の仕入代行
三井ホーム リンケージ㈱	東京都新宿区	百万円 300	金融・リース事業	100.00	展示用建物・コンピュータ等のリース
㈱三井ホーム デザイン研究所	東京都文京区	100	その他の事業	100.00	住宅建築の企画設計
三井ホーム エステート㈱	東京都千代田区	100	その他の事業	100.00	不動産の斡旋・管理
ホームテクノ リサーチ㈱	東京都新宿区	50	その他の事業	100.00	住宅建築に係る調査・点検

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容（営業上の取引）
姫路ホーム㈱	兵庫県加古川市	百万円 50	建築請負事業	% 40.00	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理
その他５社（※）					

（※）　持分法適用関連会社である あきた千秋ホーム㈱は、平成17年９月に清算を結了いたしました。

２．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「ツーバイフォー住宅のリーディングカンパニーとして、わが国の住文化、住生活の進歩向上に寄与し、人々の幸福増進のために役立つ企業でありつづける」を基本理念として、お客様への優れたサービスの提供と高品質・高性能な住宅の供給に日々邁進しております。

この基本理念に基づいて、効率的な経営とブランド力の更なる向上を目指して企業付加価値の増大を図るとともに、魅力ある企業グループでありつづけることを基本方針としています。

(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標、対処すべき課題

当社グループは、２００２年３月に経営構造改革を発表し、グループ全体での「経営資源の最適配分」「グループ各社の役割・責任の明確化」「経営のスピード化」などの改革を推進した結果、２００４年度において全グループ会社が営業利益黒字化を達成しました。

２００４年１０月には創立３０周年を迎え、基本性能・建物品質・業務品質の高さを基盤とし、優れたデザイン力をもってお客様満足度の高い住まいを提供し続けることを目指すべく、新コミュニケーションワード『ＱＵＡＬＩＴＹ × ＤＥＳＩＧＮ』（クオリティ バイ デザイン）を設定しました。

このたび、経営構造改革の成果をベースに、２０１０年度に連結営業利益１００億円の達成に向けて、２００６年度から２００８年度を対象とした『中期経営計画 －ＱＵＡＬＩＴＹ × ＤＥＳＩＧＮ １００－』を策定いたしました。

当社グループは、当中期経営計画を通して、今後ますます多様化し変化するマーケットに柔軟に対応できる優れた企業グループとなることを目指すとともに、既存住宅・事業用建物を対象としたストック活用ビジネスモデルの拡大や、三井不動産グループ各社とのシナジー強化などを積極的に推進し、事業領域の拡大を図ります。

目標とする経営指標

	２００５年度目標	２００８年度目標	２０１０年度目標
連結売上高	２，３００億円	２，６００億円	２，８００億円
連結営業利益	４５億円	８０億円	１００億円

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実とを、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位引下げに関する具体的な施策およびその時期等につきましては、現段階において未定でありますが、現在の株価水準や株主構成に加え、将来の投資家層の拡大や当社株式の流動性向上等を考慮しながら継続して検討しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、従来の監査役制度を引き続き採用し、経営監督機関である取締役会は機動的な体制で迅速・適切な意思決定と経営判断を行うとともに、業務上の重要課題は、社長の最高協議機関である経営会議において、その執行を審議・決定しております。また、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、コンプライアンス委員会を設置して当社グループ全体でのコンプライアンス体制の強化を図っております。内部統制については、監査室がグループ全体での内部監査を実施し法令遵守状況や業務リスクを把握することで、内部統制の実効性を高めています。

これら会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は次のとおりです。

① 取締役会

取締役会は、原則月１回開催し、当社の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。なお、取締役13名のうち１名は社外取締役であります。

② 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社および関連会社等を含み、業務および財産の状況を調査するなどして、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役４名のうち２名は社外監査役であります。

③ 経営会議

経営会議は、原則週１回開催し、社長の最高協議機関として、業務執行上の重要事項を審議・決定しております。役付取締役、全ての本部長（本社５統括本部および全国７営業本部の長）等で構成され、経営判断の適正化、業務執行の迅速化に資しています。なお、当会議には監査役２名（うち１名は常勤監査役）が出席し、監査役による監査の充実を図っています。

④ コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と捉え、コンプライアンス委員会を設置して、「コンプライアンスマニュアル」を制定するとともに、当社グループ全体のコンプライアンスマインドの醸成と定着を図るため、グループコンプライアンス連絡会の開催や全国各拠点でのコンプライアンス勉強会を実施するなど、リスクマネジメントを含むコンプライアンス体制の構築に積極的に取り組んでおります。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当部門である監査室は、法令・業務規定の遵守状況や業務リスクを把握するなど、グループ全体での内部監査を実施するとともに、トップマネジメントに対する適時適切な報告および改善提案を行うことで、コンプライアンス経営の推進に資しています。なお、監査室及び会計監査人は、それぞれの監査結果を監査役会において報告するなど、相互連携を取って監査の実効性向上に努めています。

⑥ 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。なお、業務を執行した公認会計士は、全員継続関与年数が７年以内であります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員：亀岡義一　佐藤茂

・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士５名　会計士補３名

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役１名及び社外監査役２名は、いずれも当社の親会社である三井不動産株式会社（間接所有を含め当社の議決権数の57.7％を保有）の取締役を兼務しております。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

１．当中間期の連結業績

当中間期の連結業績は、次のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
948億５千５百万円 （前年同期比7.8%増）	△31億９千２百万円 （前年同期比 ８億７千９百万円の改善）	△32億２千５百万円 （前年同期比 ８億４千７百万円の改善）	△17億７千２百万円 （前年同期比 10億８千７百万円の改善）

＊ 前年同期と比べ、販管費は増加したものの、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことなどにより、営業損失、経常損失、中間純損失はいずれも改善しました。

＊ 前中間期は、固定資産の減損会計に係る会計基準を早期適用したため、特別損失を計上しております。

＊ 当初業績予想と比べると、売上高が増加したこと、販管費が減少したことなどにより、経常損失、中間純損失はいずれも改善しました。

２．事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	①：総売上高／②：対外部売上高	営業利益
建築請負事業	① 783億３千１百万円 （前年同期比 9.3%増） ② 782億８千６百万円 （前年同期比 9.3%増）	△26億１千万円 （前年同期比 ６億７千４百万円の改善）
住宅部資材加工・販売事業	① 248億５千４百万円 （前年同期比 1.4%減） ② 93億１千５百万円 （前年同期比 4.0%減）	３億１千３百万円 （前年同期比7.6%増）
金融・リース事業	① 18億３千７百万円 （前年同期比 9.1%減） ② ８億７千２百万円 （前年同期比 10.7%減）	９千６百万円 （前年同期比11.0%減）
その他の事業	① 77億９千９百万円 （前年同期比 12.9%増） ② 63億８千万円 （前年同期比 12.0%増）	４億７千万円 （前年同期比6.3%減）

（注） ①は、セグメント間の内部売上高または振替高を含む当該事業の売上高合計を表示しており、②は、①のうち外部顧客に対する売上高を表示しております。

＜建築請負事業＞

＊ 営業戦略・広告宣伝などの営業企画機能と商品開発に関する機能とを統合した「営業企画統括本部」を新設し、本社における営業推進体制の強化を図りました。また、同本部には「用地・情報開発グループ」を新設し、用地型営業の強化による受注機会の拡大に努めました。

＊ 全ての営業本部に直属の組織として「検査室」を新設し、施工品質のさらなる向上を図りました。

＊ 営業拠点の整備等を行い、営業体制の効率化や地域深耕の強化による受注拡大を目指しました。

＊ ツーバイフォー工法の高い基本性能や建物品質・業務品質をベースに、三井ホームの優れたプランニング力・デザイン力をもって、満足度の高い住まいをお客様に提供し続けることを目指すための新コミュニケーションワードとして 「ＱＵＡＬＩＴＹ × ＤＥＳＩＧＮ」（クオリティ バイ デザイン） を採用し、三井ホームの家づくりを広くアピールするとともに、ブランドイメージの醸成を図りました。

＊ 新商品を発売し、当社のデザイン力や暮らし方を含む提案力を訴求するとともに、既存商品のリファインを行い、商品群の充実にも努めました。

「フィル・ビエント」

…３層を生かしたプランニングで光と風を立体的に演出する都市型３階建のフリー設計商品
（平成１７年４月発売）

「マイレーヴ」、「バーリオ」（リファイン）

…コストパフォーマンスを追求した人気商品「マイレーヴ」、「バーリオ」の外観デザインと基本プランを大幅増強
（平成１７年４月発売）

賃貸住宅「プロパティ・プライムコート」（リファイン）
…単身世帯プランの大幅増強と仕様のグレードアップで入居者ニーズに対応
（平成１７年７月発売）

＊ お客様サービスの向上と良質な資産としての将来にわたる建物価値の維持を目指し、三井ホームのオーナーが自宅を売却する際のサポートサービス「売却安心システム」を導入し、建物価値を反映させた独自査定による買取保証付きの売却サービスを開始しました。

＊ 主に当社の期首受注残の増加に伴う増収や、三井デザインテック㈱のオフィス・商業施設内装工事の増収、三井ホームリモデリング㈱を中心としたリフォーム工事の増収により営業利益は改善しました。

＊ 受注高につきましては、当社の注文住宅が増加したこと、三井デザインテック㈱のオフィス・商業施設内装工事において大型物件が増加したこと、および三井ホームリモデリング㈱を中心としたリフォーム工事が堅調であったこと等により、前年同期比で４３億５百万円増加し、１，００６億９千９百万円となりました。

＜住宅部資材加工・販売事業＞

＊ ホームマテック㈱による部材外販が増加したものの、持分法適用関連会社との取引が減少したため、売上高は減少しましたが、コスト改善に努めた結果、営業利益は増加しました。

＜金融・リース事業＞

＊ リース取扱高の減少により、売上高、営業利益ともに減少しました。

＜その他の事業＞

＊ 三井ホームエステート㈱の賃貸管理戸数増加や当社の不動産分譲の増加により、売上高は増加したものの、販管費の増加により営業利益は減少しました。

なお、本年２月に発覚した、兼松日産農林株式会社社員による石膏ボード留め付け用ビスの国土交通大臣認定書偽造問題につきましては、詳細の確認と補強などの具体的対応策を適切に実施し、その対応をほぼ完了いたしました。

⑵ 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失を３３億２千８百万円計上したことに加え、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加が資金を減少させ、さらに有形固定資産の取得による支出および長期借入金の返済等の結果、前連結会計年度末に比べ１９０億８百万円減少し、２０２億４千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、１３７億４千２百万円（前年同期比４０億１千８百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失を計上したことに加え、工事代金の支払等による資金の減少が、未成工事受入金（前受工事代金）の増加および減価償却費の計上等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、３３億９千８百万円（前年同期比３千６百万円増）となりました。これは主に、展示用建物およびリース資産等の有形固定資産の取得による支出２９億６千６百万円を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、１８億６千８百万円（前年同期比１３億５千万円減）となりました。これは主に、長期借入金１５億１百万円の返済および配当金４億６千４百万円の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年９月期	平成17年９月期	平成17年３月期
株主資本比率（%）	28.0	31.3	30.6
時価ベースの株主資本比率（%）	32.0	38.5	33.0

※　株主資本比率：株主資本／総資産
　　時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
　　１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
　　２．株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
　　３．債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループの主たる事業である建築請負事業の特性として下半期に完成する工事の割合が大きいことにより、営業キャッシュ・フローの上半期と下半期の変動が大きく、比較可能性を確保できないため、記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

＊　当社グループの主たるお客様は個人のお客様であることから、金利の変動・住宅税制の変更などによる個人消費動向の変化の影響を受けやすく、これにより受注・売上が減少し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

＊　当社グループでは、構造用製材を主として北米からの輸入により調達していることから、この地域における政治的、経済的要因や、地震、津波等の自然災害、テロ、ストライキその他の要因による社会的混乱等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

＊　当社グループの工場において、万一自然災害や産業事故が発生し、建築現場への部資材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しの遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

＊　建物の使用部資材について品質上の問題等が判明し、大規模な修補や損害賠償につながるリスクが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

＊　当社グループの行う事業には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅地建物取引業法、個人情報保護法、その他多くの法令の適用があり、これにより様々な法的規制を受けております。今後、これら法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

＜連結＞

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	2,300億円 （前期比2.9%増）	46億円 （前期比3.9%増）	23億円 （前期比20.5%増）

＜単独＞

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	1,530億円 （前期比2.4%増）	27億円 （前期比8.9%増）	16億円 （前期比5.7%増）

当社グループは、将来に亘って恒常的に利益を創出できる企業グループへの変革を実現します。そのために、基本を徹底し、建物品質・施工品質の維持・向上に努め、お客様満足の更なる向上を図るとともに、受注力・技術力強化、新たな技術の開発、業務効率の改善、コストダウンなどに引き続き注力し、グループの総力を挙げて目標とする経営指標の達成に努めてまいります。

また、通期のキャッシュ・フローの見込みについては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績見込みを反映し約７０億円の資金を獲得する見込みであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、展示用建物をはじめとする有形固定資産の取得を中心に約５０億円の資金を使用する見込みであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済と配当金の支払いに約３０億円の資金を使用する見込みであります。その結果、通期の資金は、約１０億円減少する見込みであります。

当期の中間配当金につきましては、安定的配当の継続という基本方針を踏まえ、本日開催の取締役会において、予定通り１株につき７円と決議させていただきました。なお、期末配当金は１株につき７円とし、年間配当金は今般実施する中間配当金と合わせ14円とする予定であります。

４．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日） 金額（百万円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金額（百万円）		構成比（%）	増減 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）											
Ⅰ　流動資産											
現金及び預金			14,018			10,250				24,279	
受取手形・完成工事未収入金及び売掛金			6,705			7,503				8,713	
有価証券	＊２		258			106				254	
未成工事支出金			18,060			16,549				9,767	
その他のたな卸資産			4,113			5,386				4,053	
営業立替金			4,595			－				－	
営業貸付金			2,792			－				－	
営業立替金及び営業貸付金			－			7,511				7,713	
関係会社預け金			10,000			10,000				15,000	
繰延税金資産			5,544			4,620				2,674	
その他			2,627			2,418				2,771	
貸倒引当金			△744			△388				△717	
流動資産合計			67,970	59.9		63,959	58.4	△4,011		74,510	62.3
Ⅱ　固定資産											
１．有形固定資産	＊１										
建物及び構築物		14,143			14,194				13,631		
リース資産		3,085			2,749				2,819		
土地		14,328			14,254				14,245		
その他		3,123	34,680		3,099	34,297			3,179	33,876	
２．無形固定資産											
その他		1,366	1,366		1,713	1,713			1,483	1,483	
３．投資その他の資産											
差入敷金・保証金		3,507			3,217				3,318		
繰延税金資産		4,089			3,705				3,602		
再評価に係る繰延税金資産		－			70				70		
その他	＊２	2,338			2,695				2,990		
貸倒引当金		△497	9,437		△210	9,479			△251	9,730	
固定資産合計			45,485	40.1		45,490	41.6	5		45,091	37.7
資産合計			113,455	100.0		109,449	100.0	△4,005		119,602	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）			増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）											
Ⅰ　流動負債											
支払手形・工事未払金及び買掛金			31,203			28,844				37,344	
短期借入金			3,129			1,590				2,783	
未払法人税等			443			417				770	
未成工事受入金			21,377			19,202				14,988	
預り金			4,815			4,991				6,808	
完成工事補償引当金			1,801			1,469				1,593	
その他			6,837			7,320				7,498	
流動負債合計			69,608	61.4		63,836	58.3	△5,772		71,787	60.0
Ⅱ　固定負債											
長期借入金			744			178				344	
退職給付引当金			7,100			7,683				7,187	
役員退職慰労引当金			149			135				166	
その他			3,484			3,388				3,569	
固定負債合計			11,478	10.1		11,386	10.4	△92		11,267	9.4
負債合計			81,087	71.5		75,222	68.7	△5,864		83,054	69.4
（少数株主持分）											
少数株主持分			582	0.5		－	－	△582		－	－
（資本の部）											
Ⅰ　資本金			13,900	12.3		13,900	12.7	－		13,900	11.6
Ⅱ　資本剰余金			14,145	12.5		14,145	12.9	－		14,145	11.8
Ⅲ　利益剰余金			20,873	18.4		22,838	20.9	1,965		25,178	21.1
Ⅳ　土地再評価差額金			△17,104	△15.1		△16,960	△15.5	143		△17,063	△14.3
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			35	0.0		337	0.3	301		431	0.4
Ⅵ　為替換算調整勘定			△52	△0.1		△15	△0.0	36		△29	△0.0
Ⅶ　自己株式			△11	△0.0		△17	△0.0	△5		△15	△0.0
資本合計			31,786	28.0		34,227	31.3	2,441		36,547	30.6
負債、少数株主持分及び資本合計			113,455	100.0		109,449	100.0	△4,005		119,602	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	増減 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			88,024	100.0		94,855	100.0	6,830		223,592	100.0
Ⅱ　売上原価			68,610	77.9		74,208	78.2	5,598		172,555	77.2
売上総利益			19,414	22.1		20,646	21.8	1,232		51,037	22.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	＊１		23,486	26.7		23,839	25.2	352		46,939	21.0
営業利益			－	－		－	－	－		4,097	1.8
営業損失			4,072	△4.6		3,192	△3.4	△879		－	－
Ⅳ　営業外収益											
受取利息		9			15				21		
持分法による投資利益		－			－				139		
受取保険配当金		81			40				90		
為替差益		0			4				－		
貸倒引当金戻入益		33			49				－		
その他の営業外収益		64	190	0.2	68	177	0.2	△12	274	526	0.3
Ⅴ　営業外費用											
支払利息		8			17				22		
持分法による投資損失		89			124				－		
固定資産除却損		31			27				62		
その他の営業外費用		61	191	0.2	40	210	0.2	19	113	198	0.1
経常利益			－	－		－	－	－		4,426	2.0
経常損失			4,073	△4.6		3,225	△3.4	△847		－	－
Ⅵ　特別利益											
貸倒引当金戻入益		－	－	－	－	－	－	－	75	75	0.0
Ⅶ　特別損失											
固定資産除却損	＊２	－			25				76		
固定資産売却損	＊３	77			－				77		
減損損失	＊４	139			－				139		
事務所移転費用		22	239	0.3	78	103	0.1	△136	170	464	0.2
税金等調整前当期純利益			－	－		－	－	－		4,037	1.8
税金等調整前中間純損失			4,312	△4.9		3,328	△3.5	△984		－	－
法人税、住民税及び事業税	＊５	△1,465			△1,555				847		
法人税等調整額	＊５	－	△1,465	△1.7	－	△1,555	△1.6	△90	1,144	1,992	0.9
少数株主利益			12	△0.0		－	－	△12		135	0.0
当期純利益			－	－		－	－	－		1,909	0.9
中間純損失			2,860	△3.2		1,772	△1.9	△1,087		－	－

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			14,145		14,145		14,145
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			14,145		14,145		14,145
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			24,254		25,178		24,254
Ⅱ　利益剰余金増加高							
当期純利益		－		－		1,909	
連結子会社清算に伴う剰余金増加高		13	13	－	－	13	1,922
Ⅲ　利益剰余金減少高							
中間純損失		2,860		1,772		－	
株主配当金		464		464		928	
土地再評価差額金取崩額		70	3,395	103	2,340	70	999
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			20,873		22,838		25,178

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益（損失）		△4,312	△3,328	4,037
減価償却費		2,883	2,634	5,728
減損損失		139	－	139
退職給付引当金の増減額（減少：△）		452	495	538
受取利息及び配当金		△10	△20	△24
支払利息		8	17	22
売上債権の増減額（増加：△）		2,035	1,213	33
営業立替金の増減額（増加：△）		58	－	－
営業貸付金の増減額（増加：△）		1,924	－	－
営業立替金及び営業貸付金の増減額（増加：△）		－	201	1,656
未成工事支出金の増減額（増加：△）		△9,790	△6,782	△1,497
たな卸資産の増減額（増加：△）		△710	△1,330	△647
仕入債務の増減額（減少：△）		△4,096	△8,502	2,041
未成工事受入金の増減額（減少：△）		4,743	4,213	△1,646
預り金の増減額（減少：△）		△2,114	△1,817	△121
その他		△387	△185	235
小計		△9,177	△13,190	10,496
利息及び配当金の受取額		14	33	29
利息の支払額		△10	△19	△21
法人税等の支払額		△550	△565	△887
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,723	△13,742	9,615

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,978	△2,966	△5,327
有形固定資産の売却による収入		44	1	61
投資有価証券の取得による支出		△58	△149	△73
投資有価証券の売却による収入		5	147	70
短期貸付金の純増減額（増加：△）		△154	15	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		7	－	7
その他		△226	△447	△920
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,361	△3,398	△6,181
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		196	98	338
長期借入金の返済による支出		△2,950	△1,501	△3,884
配当金の支払額		△464	△464	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,218	△1,868	△4,475
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△0	△1
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△16,302	△19,008	△1,042
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		40,291	39,249	40,291
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		23,988	20,240	39,249

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 連結子会社数　22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載のとおりであります。 従来、持分法適用会社であった関連会社、東九州ホーム㈱は、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また従来、連結子会社であったMitsui Home America,Inc.は、清算を結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了までの期間の損益は、中間連結損益計算書に含まれております。	１．連結の範囲に関する事項 連結子会社数　21社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載のとおりであります。	１．連結の範囲に関する事項 連結子会社数　21社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載のとおりであります。 持分法適用会社であった関連会社、東九州ホーム㈱は、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。 連結子会社であったMitsui Home America,Inc.は、清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。 連結子会社であった㈱リフォームネットは、連結子会社である三井ホームリモデリング㈱との合併のため、連結の範囲から除外しております。ただし、合併までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。
２．持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数　７社 主要会社名　姫路ホーム㈱ 除外　１社 東九州ホーム㈱ 連結子会社へ変更したためであります。	２．持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数　６社 主要会社名　姫路ホーム㈱ 除外　１社 あきた千秋ホーム㈱ 清算を結了したためであります。	２．持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数　７社 主要会社名　姫路ホーム㈱ 除外　１社 東九州ホーム㈱ 連結子会社へ変更したためであります。
３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMitsui Home Canada, Inc.及びMitsui Home America,Inc.の中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合には、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。	３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMitsui Home Canada, Inc.の中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合には、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちMitsui Home Canada, Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合には、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。
４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 (ア)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (イ)その他有価証券 時価のあるもの ＜株式＞ 中間期末前１か月の市場価格の平均による時価法 ＜債券＞ 中間期末日の市場価格に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 (ア)満期保有目的の債券 同左 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 (ア)満期保有目的の債券 同左 (イ)その他有価証券 時価のあるもの ＜株式＞ 期末前１か月の市場価格の平均による時価法 ＜債券＞ 期末日の市場価格に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 (ア)未成工事支出金 個別法による原価法 (イ)その他のたな卸資産 a.販売用不動産・仕掛不動産勘定 個別法による原価法 b.商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　2～60年 工具器具及び備品　2～20年 リース資産　2～ 9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して３年間で均等償却をしております。	②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 (ア)未成工事支出金 同左 (イ)その他のたな卸資産 a.販売用不動産・仕掛不動産勘定 同左 b.商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　2～60年 工具器具及び備品　2～20年 リース資産　2～ 9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して３年間で均等償却をしております。 （追加情報） 建物及び構築物のうち、当社の展示用建物については、従来、耐用年数を５年として償却しておりましたが、最近の使用状況について見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、耐用年数を６年に延長して償却することといたしました。 この結果、従来の耐用年数によった場合と比較して、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が103百万円減少しております。	②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 (ア)未成工事支出金 同左 (イ)その他のたな卸資産 a.販売用不動産・仕掛不動産勘定 同左 b.商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　2～60年 工具器具及び備品　2～20年 リース資産　2～ 9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して３年間で均等償却をしております。
②　無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②　無形固定資産 同左	②　無形固定資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	(3)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
②　完成工事補償引当金 当社及び三井デザインテック㈱他９社は、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。 なお、当社は、当中間連結会計期間末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。	②　完成工事補償引当金 当社及び三井デザインテック㈱他10社は、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。 なお、当社は、当中間連結会計期間末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。	②　完成工事補償引当金 当社及び三井デザインテック㈱他９社は、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。 なお、当社は、当連結会計年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	③　退職給付引当金 同左	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
④　役員退職慰労引当金 当社及び三井ホームコンポーネント㈱他３社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左	④　役員退職慰労引当金 当社及び三井ホームコンポーネント㈱他３社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4)完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。	(4)完成工事高の計上基準 同左	(4)完成工事高の計上基準 同左
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6)重要なリース取引の処理方法 同左	(6)重要なリース取引の処理方法 同左
(7)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	(7)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左	(7)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞　＜ヘッジ対象＞ 為替予約取引　外貨建予定取引 金利スワップ取引　借入金に係る利息	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
③　ヘッジ方針 為替予約取引は、住宅部資材の輸入取引に係る急激な為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、年間の輸入仕入実績及び販売計画に基づき、実需の範囲で実施しております。 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	③　ヘッジ方針 同左	③　ヘッジ方針 同左
④　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が139百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が139百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）
――――――	（中間連結貸借対照表） 流動資産の「営業貸付金」（当中間連結会計期間1,355百万円）につきましては、前中間連結会計期間においては区分掲記しておりましたが、資産合計に占める金額の重要性が低いため、「営業立替金」（当中間連結会計期間6,156百万円）と表示科目を統合し、当中間連結会計期間より流動資産の「営業立替金及び営業貸付金」として表示しております。 ――――――
（中間連結損益計算書） 営業外収益の「貸倒引当金戻入益」（前中間連結会計期間7百万円）につきましては、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増減額」（前中間連結会計期間△1,028百万円）につきましては、前中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 従来、区分掲記しておりました「営業立替金の増減額」（当中間連結会計期間74百万円）及び「営業貸付金の増減額」（当中間連結会計期間127百万円）につきましては、当中間連結会計期間より「営業立替金及び営業貸付金の増減額」として表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（外形標準課税） 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日　実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割74百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	――――――	（外形標準課税） 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日　実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割198百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間末
（平成16年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間末
（平成17年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>＊１　有形固定資産の減価償却累計額は、31,365百万円であります。
＊２　担保に供されている資産
割引国債319百万円（有価証券258百万円、投資有価証券61百万円）を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。
３　偶発債務
次のとおり保証を行っております。
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額
（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>住宅ローン利用者
（注）</td><td>8,646</td><td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td></tr>
</table>
（注）保証残高相当額の担保を設定しております。</td><td>＊１　有形固定資産の減価償却累計額は、32,025百万円であります。
＊２　担保に供されている資産
割引国債315百万円（有価証券106百万円、投資有価証券209百万円）を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。
３　偶発債務
次のとおり保証を行っております。
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額
（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>住宅ローン利用者
（注）</td><td>7,808</td><td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td></tr>
</table>
（注）保証残高相当額の担保を設定しております。</td><td>＊１　有形固定資産の減価償却累計額は、31,569百万円であります。
＊２　担保に供されている資産
割引国債323百万円（有価証券249百万円、投資有価証券74百万円）を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。
３　偶発債務
次のとおり保証を行っております。
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額
（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>住宅ローン利用者
（注）</td><td>8,123</td><td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td></tr>
</table>
（注）保証残高相当額の担保を設定しております。</td></tr>
</table>

（中間連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>＊１　販売費及び一般管理費の主要な費目
給料・手当　7,742百万円
退職給付費用　396百万円
役員退職慰労引当金繰入額　17百万円
地代家賃　2,394百万円</td><td>＊１　販売費及び一般管理費の主要な費目
給料・手当　8,108百万円
退職給付費用　396百万円
役員退職慰労引当金繰入額　18百万円
地代家賃　2,431百万円</td><td>＊１　販売費及び一般管理費の主要な費目
給料・手当　15,244百万円
退職給付費用　811百万円
役員退職慰労引当金繰入額　38百万円
地代家賃　4,812百万円</td></tr>
<tr><td>＊２　――――――</td><td>＊２　固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　21百万円
その他　3百万円
合計　25百万円</td><td>＊２　固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　62百万円
機械装置及び運搬具　13百万円
工具器具及び備品　1百万円
合計　76百万円</td></tr>
<tr><td>＊３　固定資産売却損の内訳
建物及び構築物　20百万円
土地　56百万円
合計　77百万円</td><td>＊３　――――――</td><td>＊３　固定資産売却損の内訳
建物及び構築物　20百万円
土地　56百万円
合計　77百万円</td></tr>
<tr><td>＊４　当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失（百万円）</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>土地、建物他</td><td>福岡県福岡市南区</td><td>55</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物他</td><td>長野県北佐久郡軽井沢町他</td><td>83</td></tr><tr><td>計</td><td>－</td><td>－</td><td>139</td></tr></table>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。その結果、賃貸用資産の一部については賃貸相場低迷等により収益性が低下しているため、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地28百万円、建物及び構築物88百万円、その他22百万円であります。
なお、当該資産の回収可能価額は、鑑定評価額を基準にした正味売却価額により算定しております。</td><td>＊４　――――――</td><td>＊４　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失（百万円）</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>土地、建物他</td><td>福岡県福岡市南区</td><td>55</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物他</td><td>長野県北佐久郡軽井沢町他</td><td>83</td></tr><tr><td>計</td><td>－</td><td>－</td><td>139</td></tr></table>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。その結果、賃貸用資産の一部については賃貸相場低迷等により収益性が低下しているため、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地28百万円、建物及び構築物88百万円、その他22百万円であります。
なお、当該資産の回収可能価額は、鑑定評価額を基準にした正味売却価額により算定しております。</td></tr>
<tr><td>＊５　当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</td><td>＊５　同左</td><td>＊５　――――――</td></tr>
<tr><td>６　当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</td><td>６　同左</td><td>６　――――――</td></tr>
</table>

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年９月30日現在） 現金及び預金勘定　14,018百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△30百万円 関係会社預け金勘定　10,000百万円 現金及び現金同等物　23,988百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在） 現金及び預金勘定　10,250百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△10百万円 関係会社預け金勘定　10,000百万円 現金及び現金同等物　20,240百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） 現金及び預金勘定　24,279百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△30百万円 関係会社預け金勘定　15,000百万円 現金及び現金同等物　39,249百万円

（リース取引関係）

半期報告書においてＥＤＩＮＥＴによる開示を行っているため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）

有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	378	379	0
(2)社債	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	378	379	0

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	43	103	59
(2)債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	43	103	59

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	105

当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	330	328	△1
(2)社債	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	330	328	△1

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	72	630	557
(2)債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	72	630	557

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	76

前連結会計年度末（平成17年３月31日）

有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	328	329	1
(2)社債	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	328	329	1

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	72	799	726
(2)債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	72	799	726

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	76

（デリバティブ取引関係）

半期報告書においてＥＤＩＮＥＴによる開示を行っているため記載を省略しております。

（セグメント情報）

（１）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年４月１日～平成16年９月30日）

	建築請負事業（百万円）	住宅部資材加工・販売事業（百万円）	金融・リース事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	71,653	9,699	977	5,694	88,024	－	88,024
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37	15,502	1,044	1,213	17,798	(17,798)	－
計	71,691	25,202	2,021	6,908	105,823	(17,798)	88,024
営業費用	74,977	24,911	1,912	6,406	108,207	(16,110)	92,096
営業利益（又は営業損失）	△3,285	290	108	502	△2,383	(1,688)	△4,072

当中間連結会計期間（平成17年４月１日～平成17年９月30日）

	建築請負事業（百万円）	住宅部資材加工・販売事業（百万円）	金融・リース事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	78,286	9,315	872	6,380	94,855	－	94,855
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45	15,538	964	1,418	17,967	(17,967)	－
計	78,331	24,854	1,837	7,799	112,822	(17,967)	94,855
営業費用	80,942	24,541	1,740	7,328	114,552	(16,504)	98,048
営業利益（又は営業損失）	△2,610	313	96	470	△1,730	(1,462)	△3,192

前連結会計年度（平成16年４月１日～平成17年３月31日）

	建築請負事業（百万円）	住宅部資材加工・販売事業（百万円）	金融・リース事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	189,418	20,416	1,901	11,856	223,592	－	223,592
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	80	34,055	2,017	2,508	38,662	(38,662)	－
計	189,498	54,472	3,919	14,365	262,255	(38,662)	223,592
営業費用	184,735	53,684	3,746	13,268	255,434	(35,939)	219,494
営業利益	4,763	787	172	1,097	6,820	(2,722)	4,097

（注）１．事業区分の方法

事業は、請負、物販、金融・リース等の事業形態により区分しております。

２．各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、賃貸住宅の斡旋・管理、住宅の企画設計・調査・点検業務

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	前連結会計年度（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,426	1,277	2,811	当社の総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

４．耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、建物及び構築物のうち当社の展示用建物について耐用年数の延長を行っております。

この結果、従来の耐用年数によった場合と比較して、建築請負事業において営業費用及び営業損失が103百万円減少しております。なお、建築請負事業以外の各セグメントにおいては影響はありません。

（２）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年４月１日～平成16年９月30日）、当中間連結会計期間（平成17年４月１日～平成17年９月30日）及び前連結会計年度（平成16年４月１日～平成17年３月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（３）海外売上高

前中間連結会計期間（平成16年４月１日～平成16年９月30日）、当中間連結会計期間（平成17年４月１日～平成17年９月30日）及び前連結会計年度（平成16年４月１日～平成17年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	479.22	516.10	551.06
１株当たり中間（当期）純利益（損失）（円）	△43.12	△26.73	28.79
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	同左

（注）　１株当たり中間（当期）純利益（損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
中間（当期）純利益（損失）（百万円）	△2,860	△1,772	1,909
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（損失）（百万円）	△2,860	△1,772	1,909
普通株式の期中平均株式数（株）	66,331,703	66,321,039	66,328,936

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における建築請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （%）
建築請負事業	100,699	＋4.5	130,637	△0.8

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
建築請負事業	78,286	＋9.3
住宅部資材加工・販売事業	9,315	△4.0
金融・リース事業	872	△10.7
その他の事業	6,380	＋12.0
合計	94,855	＋7.8

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．当社グループ（当社及び連結子会社）では主に建築請負事業が受注生産を行っております。

３．(1)受注状況の受注高は、期中受注工事高を表示しております。

４．当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

５．前中間連結会計期間、当中間連結会計期間のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

６．上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
なお、以下の参考情報においても同様であります。

（参考）　当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

ａ．受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	受注工事高			期中完成工事高（百万円）	期末繰越工事高（百万円）
		前期繰越工事高（百万円）	期中受注工事高（百万円）	計（百万円）		
前上半期（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）	注文住宅	87,044	69,223	156,267	48,896	107,370
	建売請負	2,049	5,597	7,647	2,746	4,900
	計	89,093	74,821	163,914	51,643	112,271
当上半期（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）	注文住宅	86,830	75,012	161,842	52,523	109,319
	建売請負	3,610	2,344	5,954	4,184	1,769
	計	90,440	77,356	167,796	56,707	111,089
前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）	注文住宅	87,044	135,851	222,896	136,065	86,830
	建売請負	2,049	10,102	12,151	8,541	3,610
	計	89,093	145,953	235,047	144,607	90,440

（注）　前期以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、その増減額が「期中受注工事高」及び「期中完成工事高」に含まれております。

ｂ．施工高

期別	区分	期中完成工事高（百万円）	期末繰越工事高			期中施工高（百万円）
			計（百万円）	うち施工高		
				（%）	（百万円）	
前上半期（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）	注文住宅	48,896	107,370	20.3	21,745	62,311
	建売請負	2,746	4,900	46.0	2,254	4,338
	計	51,643	112,271	21.4	23,999	66,649
当上半期（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）	注文住宅	52,523	109,319	17.8	19,449	61,910
	建売請負	4,184	1,769	44.4	785	3,636
	計	56,707	111,089	18.2	20,235	65,547
前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）	注文住宅	136,065	86,830	11.6	10,062	137,796
	建売請負	8,541	3,610	36.9	1,333	9,212
	計	144,607	90,440	12.6	11,395	147,009

（注）１．「期末繰越工事高」の施工高は、契約工期と着工月により施工高を推定したものであります。

２．「期中施工高」は、（期中完成工事高＋期末繰越工事高の施工高－前期繰越工事高の施工高）に一致いたします。

受注工事高及び完成工事高について

受注工事高及び完成工事高について、上半期の１年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中するため、最近３年間を見ましても次の様に上半期は年間の概ね40％と季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	１年通期（百万円）（A）	上半期（百万円）（B）	（B）／（A）（%）	１年通期（百万円）（C）	上半期（百万円）（D）	（D）／（C）（%）
平成15年3月期	152,595	80,221	52.6	149,433	63,545	42.5
平成16年3月期	143,152	70,188	49.0	144,781	57,242	39.5
平成17年3月期	145,953	74,821	51.3	144,607	51,643	35.7
平成18年3月期	－	77,356	－	－	56,707	－

（注）１．平成15年3月期の上半期に解散した三井ホーム岡山㈱他３社の販売施工代理店の解散時における未引渡受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。平成15年3月期の上半期の「受注工事高」には、当該受注残の受注工事高約63億円を含めて記載しております。

２．平成15年3月期に解散した三井ホーム岡山㈱他５社の販売施工代理店の解散時における未引渡受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。平成15年3月期の１年通期の「受注工事高」には、当該受注残の受注工事高約75億円を含めて記載しております。

３．平成16年3月期の上半期の受注工事高が平成15年3月期の上半期と比較して減少している要因には、上記１の他に、リフォーム部門の経営資源集約化による影響約31億円があります。

４．平成16年3月期の受注工事高が平成15年3月期と比較して減少している要因には、上記２の他に、リフォーム部門の経営資源集約化による影響約40億円があります。

(2) 売上実績

部門		前上半期（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）	当上半期（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）
建築請負部門	注文住宅（百万円）	48,896	52,523
	建売請負（百万円）	2,746	4,184
	計（百万円）	51,643	56,707
その他の部門（百万円）		1,995	2,225
合計（百万円）		53,639	58,932

（注）１．当社単独の中間損益計算書におきましては、建築請負部門は「完成工事高」、その他の部門は「その他売上高」として表示しております。

２．前上半期、当上半期のいずれの期においても完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。